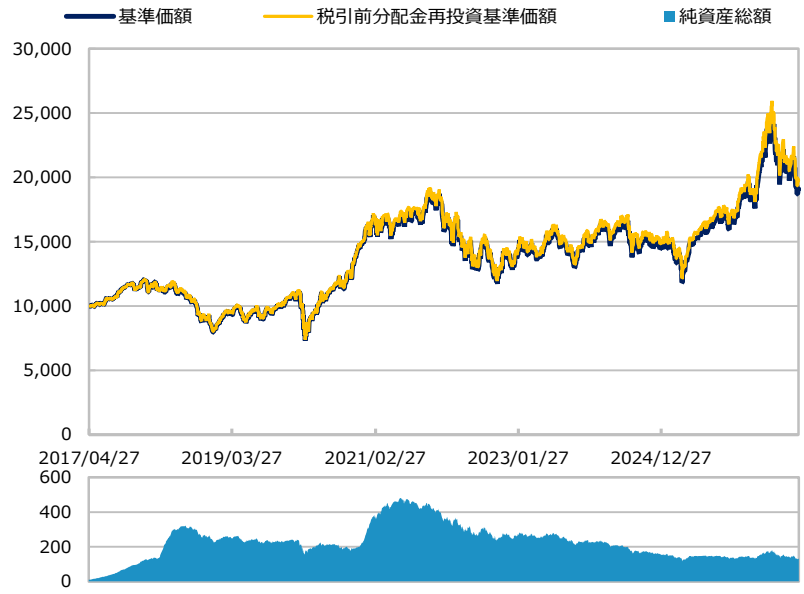
グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2017年04月28日　　日経新聞掲載名：G自動運転有

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	19,041	-1,793
純資産総額（百万円）	13,035	-1,415

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	-8.6
3カ月	2026/07/31	-3.0
6カ月	2026/04/30	-8.5
1年	2025/10/31	11.2
3年	2023/10/31	49.3
設定来	2017/04/28	97.2

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2022/04/11	0
第6期	2023/04/10	0
第7期	2024/04/10	150
第8期	2025/04/10	0
第9期	2026/04/10	150
設定来累計		550

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.9	+1.2
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0	+0.0
現金等	2.1	-1.2
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率	103.0	+4.4
為替ヘッジコスト	2.3	-0.1

※ 組入投資信託の正式名称は「オートノマス・ビークル・ファンド(JPYヘッジドクラス)」です。
※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。為替ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1カ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。為替ヘッジ比率と為替ヘッジコストはニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に記載しております。

運用概況

当月末の基準価額は、19,041円（前月比-1,793円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-8.6%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

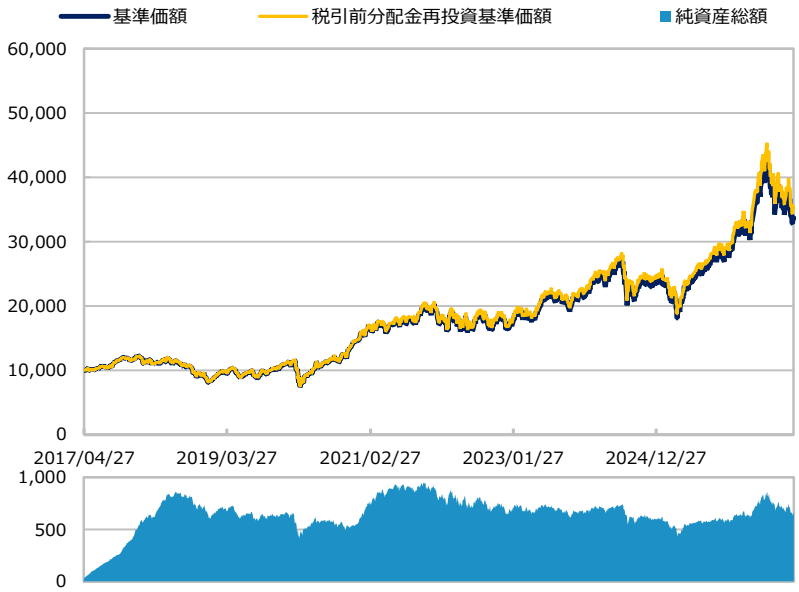
最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2017年04月28日　　日経新聞掲載名：G自動運転無

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	33,574	-2,926
純資産総額（百万円）	65,298	-6,156

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	-8.0
3カ月	2026/07/31	-2.0
6カ月	2026/04/30	-6.7
1年	2025/10/31	18.1
3年	2023/10/31	79.0
設定来	2017/04/28	251.6

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2022/04/11	150
第6期	2023/04/10	50
第7期	2024/04/10	200
第8期	2025/04/10	0
第9期	2026/04/10	300
設定来累計		950

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	96.9	-0.9
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0	+0.0
現金等	3.1	+0.9
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「オートノマス・ビークル・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)」です。

運用概況

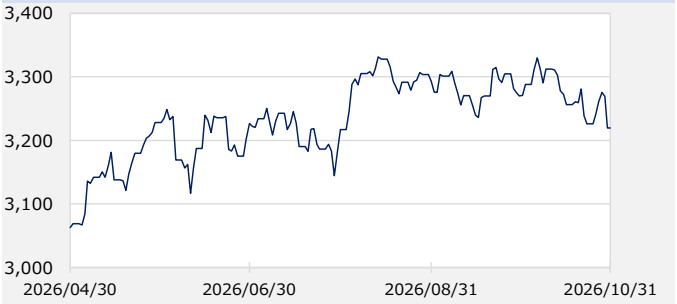
当月末の基準価額は、33,574円（前月比-2,926円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-8.0%となりました。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

市場動向

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス



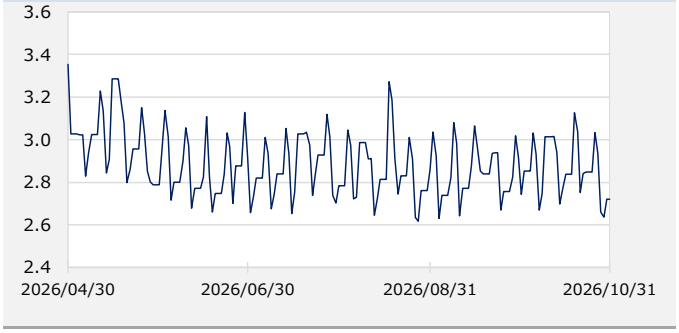
当月騰落率：-1.5%

円/アメリカドル（円）



当月末：157.5　前月末：157.1　騰落率：0.2%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：2.72%　前月末：2.92%　変化幅：-0.20%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
※ 為替レートはWMRのスポットレートです。
※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	93.2	-0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	6.8	+0.2
合計	100.0	0.0

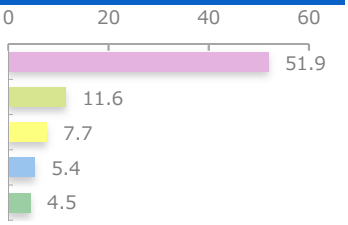
規模別構成比率（%）

	当月末	前月比
大型株	66.8	-3.0
中型株	24.5	+1.7
小型株	1.9	+1.1
合計	93.2	-0.2

※ 規模別分類はニューバーガー・バーマン・グループによる分類です。

組入上位5カ国・地域（%）

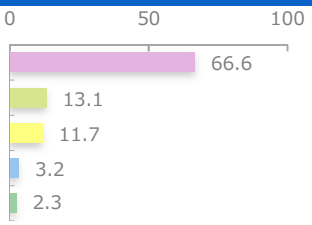
		当月末	前月比
1	アメリカ	51.9	+7.2
2	韓国	11.6	-5.9
3	台湾	7.7	-2.3
4	ドイツ	5.4	-0.4
5	フランス	4.5	+2.2



組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	66.6	+4.5
2	ユーロ	13.1	+3.2
3	韓国ウォン	11.7	-5.9
4	日本円	3.2	+2.1
5	台湾ドル	2.3	-2.3

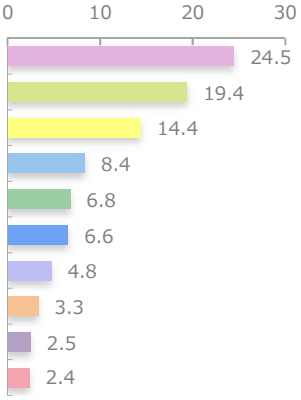
※ 為替ヘッジ前の値です。



組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	半導体・半導体製造装置	24.5	-5.3
2	資本財	19.4	+3.6
3	テクノロジー・ハードウェア・機器	14.4	-10.1
4	エネルギー	8.4	+1.9
5	自動車・自動車部品	6.8	+3.0
6	素材	6.6	+2.6
7	ソフトウェア・サービス	4.8	+3.8
8	メディア・娯楽	3.3	+0.4
9	一般消費財・サービス流通・小売り	2.5	+0.5
10	商業・専門サービス	2.4	-0.5

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。



※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「オートノマス・ビークル・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　41）

	銘柄 国・地域/業種/自動運転に関連する技術	比率	コメント
1	テクニップＦＭＣ アメリカ / エネルギー ROV（遠隔操縦型無人潜水機）	6.5	海洋石油・天然ガス開発向けの総合エンジニアリング会社であり、プロジェクト全体にわたる対応力の高さに強み。遠隔操縦型の無人潜水機を展開しており、海洋開発における様々な作業に対応。
2	ＴＳＭＣ 台湾 / 半導体・半導体製造装置 半導体受託製造（ファウンドリー）	5.4	台湾の半導体受託製造の専業企業（ファウンドリー）。微細かつ複雑な回路を搭載した半導体を量産する高い製造技術を持ち、半導体各社から製造を請け負っている。日本では大手自動車メーカーと取引している。
3	インフィニオンテクノロジーズ ドイツ / 半導体・半導体製造装置 車載半導体	5.4	ドイツ資本財大手シーメンスから分離・独立し誕生した半導体メーカー。車載半導体分野では世界的に重要な企業。車載マイコン、パワー半導体など自動運転やEV（電気自動車）の要素技術分野で高い技術力を有する。
4	エヌビディア アメリカ / 半導体・半導体製造装置 画像処理半導体	5.2	データセンターやパソコン、自動車などに搭載されるGPU（画像処理半導体）の分野で強みを有する半導体メーカー。生成AI向けの半導体に強みを持つ。
5	サムスン電機 韓国 / テクノロジー・ハードウェア・機器 電流制御	5.1	韓国の電子部品メーカー。電子機器の電流制御に用いられるMLCC（積層セラミックコンデンサ）を手掛け、自動車の電動化を支えている。
6	エア・リキード フランス / 素材 産業ガス	4.5	フランスの産業ガスメーカー。世界各地において産業・医療用ガスの製造販売を手掛け、半導体をはじめ各種電子機器・部品の製造を支える。電子機器製造の屋台骨を担い、自動運転技術の発展を支える。
7	フェデラル・シグナル アメリカ / 資本財 インフラ施工の自動化	3.9	バキューム車などの特殊車両や警察・消防車両向けの警告灯やサイレンなどのメーカー。インフラ管理・施工の自動化・省人化を可能とするミニロボット型の吸引掘削機などを手掛ける。
8	ハイコ アメリカ / 資本財 オートパイロット	3.5	米国の航空機器メーカー。航空機の改修・交換部品を設計・製造しており、FAA（米国連邦航空局）の承認を受けた製品を展開。軍事・宇宙関連の事業も手掛ける。自動化の導入が進む航空分野向けに幅広い製品を手掛ける。
9	アルファベット アメリカ / メディア・娯楽 自動運転車	3.3	世界最大級のインターネットプラットフォーム企業であり、先進技術の開発を進めている。傘下のWaymoを通じて自動運転車を開発し、自動運転タクシー事業を展開。
10	アナログ・デバイセズ アメリカ / 半導体・半導体製造装置 自動車レーダー	3.3	アナログ半導体大手。2017年3月に自動車分野に強く高い技術力を有する米リニアテクノロジー社を買収し、自動運転関連事業を強化。自動車レーダー分野ではリーダー企業であり、今後自動運転技術の普及によって業績面で恩恵を受ける点に注目。

※ 自動運転に関連する技術はニューバーガー・バーマン・グループによる分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「オートノマス・ビークル・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場環境＞

米国株式市場は小幅に下落しました。地政学リスクやエネルギー価格の上昇などマクロ的な不透明要因が払しょくされず、上値の重い展開となりました。また、企業業績の要因としても、AI関連の巨額な設備投資の採算性に対する懐疑的な見方などからIT関連銘柄が調整し、相場全体の下押し圧力となりました。一方で、リスク回避的な動きを受けて、生活必需品や公益などの銘柄は総じて上昇しました。

＜ポートフォリオ＞

当月の基準価額は「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」ともに下落しました。情報技術などがマイナス寄与しました。

個別銘柄では、サプライチェーン（供給網）管理ソフトウェアを手掛ける米国のマンハッタン・アソシエイツ（情報技術）が上昇しました。倉庫の自動化ソリューションなどを手掛け、良好な7-9月期決算を発表したことなどが好感されました。一方、半導体パッケージ基板やMLCC（積層セラミックコンデンサ）を手掛ける韓国のサムスン電機（情報技術）については、AI関連投資の先行き懸念などが重石となり、株価が下落しました。

＜今後の見通し、運用方針＞

米国では中間選挙が実施され、注目されたオハイオ・テキサス州の知事選を含めて民主党が圧勝する結果となりました。データセンター投資に慎重姿勢をとる民主党が党勢を増したことで、先行きのデータセンター投資への懸念が強まり、テクノロジー関連銘柄に対する売りが膨らむ形となっています。データセンター建設に関連する許認可では州知事の権限が強く、一部の州におけるデータセンター投資は減速が余儀なくされると見られます。実際にどの程度データセンター投資が減速するか次第ではありますが、AIサービスに対する最終需要は急速な拡大傾向にあることから、一時的にサービス価格の上昇を招く可能性があります。また、中間選挙の結果を受け、予算協議が膠着すれば、財政拡張圧力は低下することになります。米トランプ大統領は中間選挙の敗北要因としてエネルギー価格上昇を挙げており、中東情勢が緊張緩和に向かう可能性があります。先行きの見通しが立てにくい状況下、株式市場はボラティリティ（変動性）が高い状況が続く可能性があると見ています。

一方、自動運転技術の導入に向けた動きが拡大しています。米アルファベット傘下で自動運転タクシー事業を手掛ける米Waymoは、自動運転タクシーの大規模展開を目指す方針であると報じられました。2027年末までに、現行の約4千台から約2万台へと5倍に増やす計画とされています。同社は2027年中に東京での商用化も目指しており、自動運転タクシーは一段と普及に弾みがつく可能性があります。投資チームでは、自動運転が中長期か

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

つ構造的な成長が見込まれる分野だと判断しており、当面は変動性が高い状況が継続する可能性があるものの、成長ポテンシャル（潜在能力）が高い銘柄を割安に購入する好機であると考えています。着実な業績成長を達成できる企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右するものと考えます。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、競争優位性のある企業を発掘し、投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。
   ●自動運転の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。
   ※自動運転とは
   ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。
   ●ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
   ※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

3. （為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。
   ●（為替ヘッジあり）
   実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
   ●（為替ヘッジなし）
   実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジあり）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● 特定業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2017年4月28日設定）

決算日

毎年4月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- 香港の取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.243%（税抜き1.13%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.903%（税抜き1.79%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2026年4月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○			※1
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○					
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○					※2 ※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○					
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○		○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○					
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					
ＧＭＯクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○			○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○	○				※2
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				※2
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第29号	○					
フィリップ・キャピタル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○			○	○	
ＰａｙＰａｙ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○					

備考欄について

※1：（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※5
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※3
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○			○		※2 ※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社京都銀行（仲介）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		※6
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※7
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○			○		※1
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					※2
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					※4
株式会社八十二長野銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		※8
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社
※4：ネット専用※5：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※6：委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社※7：（為替ヘッジあり）の新規の募集はお取り扱いしておりません。※8：委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
株式会社三菱ＵＦＪ銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○		○		※9
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○					※1
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※1 ※4
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○					

備考欄について

※1：（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。※4：ネット専用※9：委託金融商品取引業者　三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（オンライントレードのみ）

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。